



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 テーオーシー
 コード番号 8841 URL <http://www.toc.co.jp/toc/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役事務管理部門担当
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 大谷卓男
 (氏名) 石田雅彦
 配当支払開始予定日

TEL 03-3494-2111
 平成27年12月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	10,468	4.5	3,043	11.6	2,947	15.8	1,959	△28.5
27年3月期第2四半期	10,017	△2.1	2,728	△4.3	2,545	△0.6	2,741	75.0

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 1,865百万円 (△28.9%) 27年3月期第2四半期 2,623百万円 (△35.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	16.05	—
27年3月期第2四半期	22.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	133,328	77,669	57.8	631.50
27年3月期	135,215	76,353	56.1	620.87

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 77,097百万円 27年3月期 75,799百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00
28年3月期	—	4.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	4.50	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,100	3.4	5,800	3.9	5,550	6.3	3,700	△16.3	30.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	136,879,352 株	27年3月期	136,879,352 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	14,793,409 株	27年3月期	14,793,205 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	122,086,026 株	27年3月期2Q	122,087,029 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年9月30日)における当社グループの主力事業であります不動産賃貸事業におきましては、東京都心部を中心にオフィス需要が堅調に推移し、空室率の低下とともに賃料水準は上昇傾向にあります。また、商業ビルにおきましては、インバウンドによる消費効果があるものの、国内個人消費は伸び悩んだまま推移し予断を許さない状況となっております。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間における売上高は10,468百万円(前年同四半期比4.5%増)、営業利益は3,043百万円(前年同四半期比11.6%増)、経常利益は2,947百万円(前年同四半期比15.8%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第2四半期連結累計期間に所有ビルの売却益1,701百万円を計上した反動減等により、1,959百万円(前年同四半期比28.5%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

不動産事業におきましては、ビルの特性に応じたテナント獲得の強化に取り組み収益の拡大に努めました。平成27年3月に開業した商業施設「ROX・3G」が売上に寄与したこともあり、当事業での売上高は8,386百万円(前年同四半期比4.3%増)となり、営業利益は2,893百万円(前年同四半期比10.5%増)となりました。

リネンサプライ及びランドリー事業におきましては、大口顧客先であるホテルからの受注が堅調に推移し、売上高は875百万円(前年同四半期比4.4%増)となり、営業利益は53百万円(前年同四半期比54.2%増)となりました。

その他におきましては、ビル管理関連サービス事業では、請負工事の受注増により増収となり、スポーツクラブ及び温浴施設事業では、スポーツクラブの会員数が前第2四半期末に比べ増加しており増収増益となりました。この結果、その他での売上高は1,206百万円(前年同四半期比5.9%増)となり、営業利益は91百万円(前年同四半期比30.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、次のとおりであります。

資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,886百万円減少し133,328百万円となりました。主な減少は、有形固定資産が1,105百万円及び現金及び預金が445百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,202百万円減少し55,658百万円となりました。主な減少は、1年内返済予定の長期借入金を含めた長期借入金が2,386百万円、未払金494百万円及び未払法人税等が413百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,316百万円増加し77,669百万円となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,959百万円であり、主な減少は、剰余金の配当549百万円であります。

自己資本比率は、前連結会計年度末の56.1%から当第2四半期連結会計期間末は57.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前第2四半期連結会計期間末に比べ973百万円減少し12,404百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は3,115百万円(前年同四半期比14.1%増)となりました。

主な内訳は、増加要因として税金等調整前四半期純利益2,947百万円及び減価償却費1,599百万円の計上であります。また、前第2四半期連結累計期間との比較では384百万円多い資金の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は903百万円(前年同四半期は5,087百万円の資金の収入)となりました。

主な内訳は、減少要因として有形固定資産の取得による支出805百万円であり、また、前第2四半期連結累計期間との比較では、前第2四半期連結累計期間に有形固定資産の売却による収入6,333百万円があったことにより5,087百万円の資金の収入でありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は2,656百万円(前年同四半期比5.3%減)となりました。

主な内訳は、増加要因として長期借入れによる収入1,397百万円及び短期借入金の純増額が380百万円であり、減少要因は長期借入金の返済による支出3,783百万円及び配当金の支払額547百万円であり、また、前第2四半期連結累計期間との比較では148百万円少ない資金の支出になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

不動産事業では、都心部を中心にオフィス需要が堅調であり、賃料水準も底堅く推移しております。今後、オフィスビルを中心とした賃貸マーケットは安定的に推移するものと思われ、当社グループにおける業績予想につきましては、現時点において平成27年5月12日発表の予想数値の変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,907	12,462
受取手形及び営業未収入金	1,027	945
商品及び製品	15	15
仕掛品	17	17
原材料及び貯蔵品	198	197
繰延税金資産	165	124
その他	423	329
貸倒引当金	△38	△40
流動資産合計	14,716	14,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	53,579	52,215
機械装置及び運搬具(純額)	170	159
土地	40,959	40,959
建設仮勘定	631	918
その他(純額)	151	134
有形固定資産合計	95,491	94,386
無形固定資産		
借地権	7,076	7,076
施設利用権	44	43
その他	23	20
無形固定資産合計	7,145	7,140
投資その他の資産		
投資有価証券	16,615	16,494
保険積立金	906	942
繰延税金資産	10	10
その他	329	301
投資その他の資産合計	17,861	17,748
固定資産合計	120,498	119,276
資産合計	135,215	133,328

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	106	55
短期借入金	16,511	16,891
1年内償還予定の社債	100	-
1年内返済予定の長期借入金	10,375	7,988
未払金	1,325	831
未払消費税等	474	193
未払法人税等	1,361	948
賞与引当金	86	91
その他	2,711	2,678
流動負債合計	33,053	29,679
固定負債		
長期借入金	13,088	13,089
長期預り保証金	9,330	9,550
役員退職慰労引当金	294	305
環境対策引当金	59	59
退職給付に係る負債	501	519
資産除去債務	261	261
繰延税金負債	2,243	2,176
その他	29	18
固定負債合計	25,808	25,979
負債合計	58,861	55,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,768	11,768
資本剰余金	10,082	10,082
利益剰余金	54,578	55,988
自己株式	△5,987	△5,987
株主資本合計	70,441	71,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,366	5,246
繰延ヘッジ損益	△7	-
その他の包括利益累計額合計	5,358	5,246
非支配株主持分	553	572
純資産合計	76,353	77,669
負債純資産合計	135,215	133,328

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	10,017	10,468
売上原価	6,308	6,418
売上総利益	3,709	4,049
販売費及び一般管理費	981	1,006
営業利益	2,728	3,043
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	137	136
持分法による投資利益	12	13
その他	45	64
営業外収益合計	201	216
営業外費用		
支払利息	346	298
その他	37	14
営業外費用合計	383	312
経常利益	2,545	2,947
特別利益		
固定資産売却益	1,701	-
特別利益合計	1,701	-
税金等調整前四半期純利益	4,247	2,947
法人税、住民税及び事業税	1,496	934
法人税等調整額	△2	35
法人税等合計	1,493	969
四半期純利益	2,753	1,978
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	18
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,741	1,959

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	2,753	1,978
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△137	△120
繰延ヘッジ損益	7	7
その他の包括利益合計	△130	△112
四半期包括利益	2,623	1,865
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,610	1,847
非支配株主に係る四半期包括利益	12	18

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,247	2,947
減価償却費	1,551	1,599
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	0	4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	12	18
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△29	10
環境対策引当金の増減額(△は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	△143	△139
支払利息	346	298
持分法による投資損益(△は益)	△12	△13
固定資産除売却損益(△は益)	△1,701	-
売上債権の増減額(△は増加)	185	81
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10	0
仕入債務の増減額(△は減少)	△16	△51
預り保証金の増減額(△は減少)	△34	△7
未払消費税等の増減額(△は減少)	183	△280
その他	△433	165
小計	4,146	4,636
利息及び配当金の受取額	151	147
利息の支払額	△338	△311
法人税等の支払額	△1,228	△1,357
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,730	3,115
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△25	△25
定期預金の払戻による収入	25	25
有形固定資産の取得による支出	△1,225	△805
有形固定資産の売却による収入	6,333	-
無形固定資産の取得による支出	△6	△2
投資有価証券の取得による支出	-	△58
保険積立金の払戻による収入	77	51
保険積立金の積立による支出	△90	△87
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,087	△903
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	744	380
長期借入れによる収入	600	1,397
長期借入金の返済による支出	△3,353	△3,783
社債の償還による支出	△247	△100
自己株式の処分による収入	0	-
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△546	△547
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,804	△2,656
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,013	△445
現金及び現金同等物の期首残高	8,364	12,850
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,378	12,404

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産事業	リネンサプ ライ及びラン ドリー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,039	838	8,878	1,139	10,017	—	10,017
セグメント間の内部 売上高又は振替高	478	23	502	54	556	△556	—
計	8,517	862	9,380	1,193	10,573	△556	10,017
セグメント利益	2,617	34	2,651	69	2,721	6	2,728

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理関連サービス事業、製薬事業、スポーツクラブ及び温浴施設事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額6百万円には、セグメント間取引消去3百万円、減価償却の調整額2百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産事業	リネンサプ ライ及びラン ドリー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,386	875	9,261	1,206	10,468	—	10,468
セグメント間の内部 売上高又は振替高	478	24	502	46	548	△548	—
計	8,864	899	9,763	1,252	11,016	△548	10,468
セグメント利益	2,893	53	2,946	91	3,037	6	3,043

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理関連サービス事業、製薬事業、スポーツクラブ及び温浴施設事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額6百万円には、セグメント間取引消去3百万円、減価償却の調整額2百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。